

表題 「教育の国際化」を改革の柱に教育学部・附属学校・教職大学院の教育が変わります

0. 令和8年度に附属小学校に国際クラスを設置し、外国籍の子どもたちを受入れて、日本の学習指導要領にしたがって英語と日本語を使いながら授業を行うイメージ教育を始めます。翌9年度からは、附属中学校にも年次進行で国際クラスを設置します。教育学部も令和8年度から佐賀大学とのあいだで共同教員養成課程（仮称）を設置を構想し、持続発展可能な教育組織へと改革を行い、効率的で質の高い教育を目指します。併せて、地域の学校教育の課題解決に貢献できるように、地域教育支援（令和6年度文科省採択事業）に着手し、学校推薦型入試に「地域枠」と「国際枠」を設けて、地域と協働しながら令和の時代に求められる教員を育成します。さらに、教職大学院では、令和7年度から「教育の国際化実践高度化コース」を設置し、イメージ教育に係る技術力を高め、外国につながる児童・生徒の生活・学習指導について学び、グローバルマインドを育成する教育課程を編成します。



- ~日本の学習指導要領に沿って~
~日本人及び外国人児童生徒からなる学級編制~
~日本人と外国人教師の二人体制でのサポート~
-In accordance with the national curriculum standards in Japan
-A classroom consisting of both Japanese and international students
-Supported by Japanese teachers and English native instructors

2. 教育学部も令和8年度から佐賀大学との間で共同教員養成課程（仮称）を設置し、新しい教育課程の運営を始めるとを構想しています。2大学で1つの教職課程を運営するのは、全国では「群馬大・宇都宮大」「金沢大・富山大」に続いて3例目です。佐賀大学の初等教育・特別支援教育の強みと本学部の中等教育・教職専門教育の強みを活かしながら、効率の良い質の高い教員養成学部として教育課程を運営します。

※佐賀大学との共同教員養成課程のHP開設の準備も進めています。
(https://kurokami.educ.kumamoto-u.ac.jp/blog/2024/08/joint_institute_of_teachereducation/)



3. 熊本県・熊本市教育委員会とも連携しながら、地域の教育課題（地域支援、国際化）の解決に資する学部改革に取り組んでいきます。令和6年度文科省「地域教員希望枠」支援事業に採択され、今後5年間で「地域教育実践プログラム」：ICTを活用した遠隔授業、地域発教育改革から学ぶ宿泊型教育実習」と「国際教育実践プログラム：附属国際クラス教育実習や海外教育研修によるイメージ教育の学修」を充実させ、地域の教育課題に貢献できる教員を育てていきます。

4. 海外からの技術者や研究者が家族と共に数多く来熊し、外国につながる児童・生徒が急増している状況において、附属小・中学校国際クラス設置や教育学部「地域教員希望枠（国際）」の海外研修プログラムの開発と併せて、教職大学院においても新たに「教育の国際化実践高度化コース」を設置し、イメージ教育のスキル向上に特化して、教育課程を運営して参ります。

令和7年度 大学院教育学研究科（教職大学院）改組計画について

熊本大学の教職大学院（教育学研究科専門職学位課程教職実践開発専攻）は、令和7年度（2025年）に改組を行い、地域の学校教育の課題、教育の国際化や多様化に対応した教員養成機能を強化し、学部からの進学者および現職教員が理論と実践の往還を通して相互に刺激し合いながら、令和の学校教育（初等・中等教育）の牽引者として求められる実践的指導力を身に付けられるようにも再構成して参ります。これまで教職大学院は教職実践開発専攻のみならず「学校教育実践高度化コース」「教職教育実践高度化コース」「特別支援教育実践高度化コース」の3コースで編成してきましたが、新たに3つのコース「教育の国際化実践高度化コース」を設置し、教育の国際化や外国につながる児童・生徒の生活・学習支援、グローバルマインドの育成等に必要となる教育課程を編成して参ります。

●新たなコース設置後の教職大学院の構成
教職大学院の課程教職実践開発専攻のもとに、教育の国際化実践高度化コースを設置します。

Table with 3 columns: 専攻, コース, 募集人員. It lists '学校教育実践高度化コース' (9人), '教職教育実践高度化コース' (13人), '特別支援教育実践高度化コース' (3人), and '教育の国際化実践高度化コース' (9人).

5. 令和の時代に入り、コロナ禍の影響もあって少子化に伴う人口減少に一層拍車がかかり、教育未来創造会議（第一次答申）では、地方における高等教育機関の存続に向けた抜本的対策について検討が進められています。地域に密着した教員養成大学・学部として、令和の時代の教員養成に係る高等教育機関としての機能を持続発展させるために、第4期アクションプランを策定し「教育の国際化」をキーワードに、2030年を目途に教育学部・附属学校・教職大学院が一体となって教育改革に取り組んで参ります。

(教育学部・教育学研究科)第4期アクションプラン



グローバル教育を核にした教育学部(創立75周年)・附属学校(小学校創立150周年、中学校創立78周年)の大改革

